

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 教育委員会費	(細別)	番号	1
会計	一般会計 款 09 教育費	項 01 教育総務費	目 01 教育委員会費	担当 教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策		

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動	教育委員の活動に関する業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	教育委員の活動に関する業務	教育委員会議開催 事業費	回 千円	12 854	13 858	15 833	13 917	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				854	858	833	917	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.23	0.23	0.25	0.25	
		人件費(千円) B		1,809	1,805	2,025	1,988	
総事業費(千円) A+B				2,663	2,663	2,858	2,905	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源				2,663	2,663	2,858

3 CHECK (評価)

	項 目		判 定
	事務事業 の成果	1	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動
2			
3			
<説明>			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、市町村に設置義務があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	教育委員の活動に関する業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の政治的中立性や持続性・安定性を確保するとともに、保護者や地域住民の多様な意向を的確に反映した教育行政を推進するため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎ町

事務事業名	(費目) 事務局費	(細別)	番号	2
会計	一般会計	款 09 教育費	項 01 教育総務費	目 02 事務局費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 教育委員会職員	1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動
2 小・中学校	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動	事務局業務、就学時健康診断業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	事務局業務	事業費	千円	1,686	1,747	1,638	2,061	現状維持
2	就学時健康診断業務	就学時検診	校	5	5	5	5	現状維持
		事業費	千円	470	529	497	575	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,156	2,276	2,135	2,636	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.31	0.31	0.32	0.32	
		人件費(千円) B		2,438	2,432	2,592	2,545	
総事業費(千円) A+B				4,594	4,708	4,727	5,181	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源		4,594	4,708	4,727	5,181	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会活動	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する <説明>	
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、市町村に設置義務があるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	事務局業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員会事務局で実施する事業である。	
2	就学時健康診断業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員会事務局で実施する事業である。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員会事務局で実施する事業である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 教育振興費	(細別)	番号	3
会計	一般会計	款 09 教育費	項 01 教育総務費	目 03 教育振興費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 小・中学校、児童・生徒 2 あさぎり町民 3	1 子どもたちに「生きる力」をはぐくむ 2 子どもの育成を図る 3 高等学校等に在学又は進学する者への支援
事務事業の概要	(業務構成)
1 子どもたちに「生きる力」をはぐくむ	教育審議員設置、特別支援教育業務、外国青年招致業務、教育指導主事業務、学校ICT業務、特別支援学級等通学支援業務、学校保健・衛生業務
2 子どもの育成を図る	子ども育成奨励支援金業務
3 高等学校等に在学又は進学する者への支援	奨学金業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	学校関係各種負担金、教育振興業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
外国青年招致事業 (小中学校語学指導)	回	448	394	175	260	67.3%	280
子ども育成奨励支援金支給対象者	人	37	16	6	30	20.0%	30
奨学金受給者 (奨学生)	人	44	36	26	21	123.8%	24

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)							業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	教育審議員設置	●	事業費		千円	2,184	2,207	2,298	2,915	現状維持
2	特別支援教育業務	●	巡回相談			65	31	45	60	現状維持
			事業費		千円	87	78	84	141	
3	外国青年招致業務	●	小中学校語学指導			448	394	175	280	現状維持
			事業費		千円	15,979	15,187	8,083	16,676	
4	教育指導主事業務	●	事業費		千円	25	17	0	15	現状維持
5	子ども育成奨励支援金業務	●	子ども育成奨励支援金支給対象者		回	37	16	6	30	現状維持
			事業費		千円	1,321	1,078	176	1,000	
6	学校ICT業務	●	事業費		千円	29,752	86,991	131,713	55,366	現状維持
7	学校関係各種負担金		事業費		千円	1,884	1,906	1,962	249	現状維持
8	奨学金業務	●	奨学金受給者 (奨学生)		人	44	36	26	24	現状維持
			事業費		千円	1,431	1,040	808	332	
9	特別支援学級等通学支援事業業務		事業申請者		人	1	2	2	2	現状維持
			事業費		千円	1	1	9	50	
10	学校保健・衛生業務		事業費		千円	167	231	322	561	現状維持
11	教育振興業務		事業費		千円	1,792	3,165	4,830	1,472	現状維持

直接事業費の合計（千円）A		54,623	111,901	150,285	78,777
職員人件費等	業務量（人工数）	1.91	2.05	2.05	2.20
	人件費（千円）B	15,022	16,084	16,604	17,494
総事業費（千円）A+B		69,645	127,985	166,889	96,271
財源内訳	国庫支出金			43,272	
	県支出金				
	分担金				
	地方債				
	その他特定財源	114	91	57,616	90
一般財源		69,531	127,894	66,001	96,181

3 CHECK（評価）

	項 目	判 定
事務事業の成果	1 子どもたちに「生きる力」をはぐくむ	○概ね目標の成果が得られた
	2 子どもの育成を図る	○概ね目標の成果が得られた
	3 高等学校等に在学又は進学する者への支援	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> 子どもたちの「生きる力」をはぐくむため、教育審議員や教育指導主事による学校への指導・助言、特別支援教育関係業務の実施、ALTの活用やGIGAスクール構想の1人1台タブレット導入を実現し教育環境整備により学校教育の充実を図ることができた。また、各種大会等で活躍する子どもたちに対する奨励支援金の支給や高等学校、大学等へ進学する子どもたちを支援することで夢や希望をもつ人づくりを図ることができた。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> あさぎり町教育振興計画に基づき町が実施しているため。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業務の名称		今後の方向性		説明（理由等）	
1	教育審議員設置	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				本町における学校教育の充実を図るため	
2	特別支援教育業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				球磨支援学校の特別支援教育コーディネーターに巡回相談にて児童生徒等の観察及び発達検査結果等を基にした指導・助言を実施し、又、特別支援ネットワークの構築等を行い、本町における特別支援教育の充実を図るため	
3	外国青年招致業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				ALT等を活用し、本町の児童生徒等の英語力向上を図るため	
4	教育指導主事業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				本町指導主事及び総合訪問指導員を活用し、教職員への指導力向上を図るため	
5	子ども育成奨励支援金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				本町の子どもたちの育成を図るため、各種目で全国大会等に出場する個人及び団体に対し支援金を交付するため	
6	学校ICT業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				R2年度において、1人1台のタブレット端末整備が完了した。今後はICT機器を活用した学習支援を行い、Society5.0を生き抜く力をつける必要があるため	

7	学校関係各種負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				学校関連団体への負担金を行うため	
8	奨学金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				高等学校等に在学し、又は進学する者で、勉学の意欲を有し、経済的理由により就学が困難な者に対し奨学金の貸付けを行うため	
9	特別支援学級等通学支援事業業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				障がいのある子どもが、十分に教育を受けられるための合理的配慮を目的とし、通学の安全面等から車両による送迎が必要な者に対する通学支援を行うため。	
10	学校保健・衛生業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				学校衛生法等に基づき、必要な業務を実施するため	
11	教育振興業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				本町教育行政に資する業務のため	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	学校ICT業務1人1台のタブレット導入により事業費の減。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 教職員住宅費	(細別)	番号	4
会計	一般会計	款 09 教育費	項 01 教育総務費	目 04 教職員住宅費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 教職員等	1 教職員住宅の貸付及び管理業務
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 教職員住宅の貸付及び管理業務	低価格で住宅を提供し、教職員の生活安定を図ることができる。また、安心・安全に生活ができるよう住宅の維持管理に努める。
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
住宅貸付 (所有: 5)	戸	4	3	1	3	33.3%	3	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	住宅貸付・管理業務	入退去管理	戸	4	3	1	3	廃止
		事業費	千円	13	108	116	207	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				13	108	116	207	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.05	0.05	0.03	0.03	
		人件費 (千円) B		393	392	243	239	
総事業費 (千円) A+B				406	500	359	446	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			1,200	720	340	240
		一般財源		-794	-220	19	206	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	教職員住宅の貸付及び管理業務	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> 令和3年8月現在で、5戸中4戸が空き状態である。そのうち2戸は、新型コロナウイルス感染症対策によりALTが入居出来ないため空き状態となっている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 教職員等の生活安定を図ることで、児童・生徒の育成並びに社会教育の発展に寄与することを目的として設置してあるが、民間住宅が増加傾向にあるなかで、築20年以上の教職員住宅への入居希望者がいない状態である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	住宅貸付・管理業務	①統廃合	廃止	実施時期	
				岡原教職員住宅2戸と椿坂教職員住宅2戸は、順次、民間譲渡ができるよう進める。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	縮小	令和4年度以降は、民間譲渡ができるよう進める必要がある。また、ALTが3名になったときには、現在の住宅をシェアハウスとして共同生活できないかの検討を行う。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 学校管理費 (小学校費)	(細別)	番号	5
会計	一般会計	款 09 教育費	項 02 小学校費	目 01 学校管理費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 小学校児童・職員	1 あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動	上小学校、免田小学校、岡原小学校、須恵小学校、深田小学校、学校管理事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	上小学校	●	事業費	千円	128,936	14,994	63,761	39,264	現状維持
2	免田小学校	●	事業費	千円	125,733	19,721	33,313	19,737	現状維持
3	岡原小学校	●	事業費	千円	109,466	47,961	80,330	12,642	現状維持
4	須恵小学校	●	事業費	千円	24,488	15,502	15,608	10,665	現状維持
5	深田小学校	●	事業費	千円	13,102	16,183	17,029	10,985	現状維持
6	学校管理事業	●	事業費	千円	45,368	50,779	58,035	74,684	現状維持
直接事業費の合計(千円) A					447,093	165,140	268,076	167,977	
職員人件費等		業務量(人工数)			2.65	2.06	2.06	2.06	
		人件費(千円) B			20,842	16,162	16,685	16,381	
総事業費(千円) A+B					467,935	181,302	284,761	184,358	
財源内訳		国庫支出金			17,728	4,890	25,925		
		県支出金							
		分担金							
		地方債			287,900	29,400	61,900	20,100	
		その他特定財源					26,698		
		一般財源			162,307	147,012	170,238	164,258	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動	—義務・定型業務
	2		
	3		
<説明>			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づき、町が管理運営する必要があるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	上小学校	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。また、学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
2	免田小学校	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。また、学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
3	岡原小学校	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。また、学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
4	須恵小学校	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。また、学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
5	深田小学校	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。また、学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
6	学校管理事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				学校規模等適正化審議会等の答申により町内小学校の適正化を図っていく。
《特記事項》				

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	拡大	条例及び規則に基づく学校教育活動であり、小学校の管理運営に関する業務、学校施設の維持管理に関する業務である。R4は減額となるが、今後、個別施設計画策定に基づき、老朽化した校舎等改修事業の増加が予想される。係員の減少により係担当(技術系)の負担増や、新たな審議会設置により業務量の増となっているため、職員の適正配置が必要と考える。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 学校管理費 (中学校費)	(細別)	番号	6
会計	一般会計	款 09 教育費	項 03 中学校費	目 01 学校管理費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 中学校生徒・教職員	1 あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動	あさぎり中学校、学校管理事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	あさぎり中学校	●	事業費	千円	47,164	37,184	37,896	43,509	見直し
2	学校管理事業	●	事業費	千円	11,308	11,616	23,884	24,569	現状維持
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					58,472	48,800	61,780	68,078	/
職員人件費等		業務量(人工数)			1.65	1.25	1.25	1.25	
		人件費(千円) B			12,977	9,807	10,125	9,940	
総事業費(千円) A+B					71,449	58,607	71,905	78,018	
財源内訳		国庫支出金					1,424		
		県支出金					6,300	3,312	
		分担金							
		地方債			8,900				
		その他特定財源					9,760		
一般財源					62,549	58,607	54,421	74,706	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づく学校教育活動	—義務・定型業務
	2	
	3	
<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> あさぎり町小・中学校設置条例及びあさぎり町小・中学校管理規則に基づき、町が管理運営する必要があるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	あさぎり中学校	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	令和4年度～令和6年度
				個別施設計画に基づき長寿命化を図るため改修事業を計画していく。	
2	学校管理事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				学校の円滑な運営のため、特別教育支援員等を配置する必要があるため	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	条例及び規則に基づく学校教育活動であり、中学校の管理運営に関する業務、学校施設の維持管理に関する業務である。 今後、個別施設計画策定に基づき、旧上中校舎及び体育館の改修事業の増加が予想される。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) スクールバス運行費	(細別)		番号	7
会計	一般会計	款	09 教育費	項	03 中学校費
		目	02 スクールバス運行費	担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 長距離通学の小学生児童・中学校生徒	1 あさぎり町スクーバス条例に基づく長距離通学の小学生・中学生に対する通学支援
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 あさぎり町スクーバス条例に基づく長距離通学の小学生・中学生に対する通学支援	スクールバス運行業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
運行計画調整会議	回	12	12	12	12	100.0%	12
利用生徒数	人	46	48	52	52	100.0%	48
利用児童数	人	1	1	1	1	100.0%	1

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	スクールバス運行業務 ●	利用児童生徒数	人	47	49	53	49	現状維持
		事業費	千円	11,404	11,521	11,156	13,836	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				11,404	11,521	11,156	13,836	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費(千円) B		1,180	1,177	1,215	1,193	
総事業費(千円) A+B				12,584	12,698	12,371	15,029	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源			12,584	12,698	12,371	15,029

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 あさぎり町スクールバス条例に基づく長距離通学の小学生・中学生に対する通学支援	○概ね目標の成果が得られた
	2	
	3	
<説明>		
遠距離通学者の支援については、安全性の面からも十分に成果が得られている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明>	
スクールバスの実施については、中学校統合によって生じた遠距離通学者の通学支援であるため、直接実施する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	スクールバス運行業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				中学校統合によって生じた遠距離通学者の通学支援であるため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	運行内容の大きな変化はないが、バス等の更新も予想されるため事業費が増えることも予想される。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 生涯学習総務費	(細別)	番号	9
会計	一般会計	款 09 教育費	項 04 生涯学習費	目 01 生涯学習総務費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	② 幸せ感じる交流空間の構築
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実
	施策	生涯学習環境の充実	21世紀の人権をめざして

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 生涯学習の機会や環境の充実
2 あさぎり町民	2 町民の人権意識の向上
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 生涯学習の機会や環境の充実	社会教育委員 (兼公民館運営審議員)、生涯学習講座、県・郡協議会負担金、社会教育団体等補助
2 町民の人権意識の向上	熊本県人権子ども集会、人権教育啓発事業 (研修会等)、人権啓発コンサート
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等			
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標		
人権子ども集会参加者数	人	37	26	0	0	#DIV/0!	0			
人吉球磨人権教育研究大会の参加者数	人	101	98	0	0	#DIV/0!	0			
人権啓発コンサート	回	2	2	3	3	100.0%	3			
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価		
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標			
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込			
1	社会教育委員 (兼公民館運営審議員)	●	会議及び研修会		5	4	3	5	現状維持	
			事業費	千円	223	351	133	1,713		
2	人権子ども集会	●	参加者数		37	32	0	30	現状維持	
			事業費	千円	40	34	0	41		
3	人権教育啓発業務 (研修会等)	●	研究大会参加者数		101	98	0	0	現状維持	
			事業費	千円	131	95	33	114		
4	県・郡協議会負担金		団体数		5	5	5	3	現状維持	
			事業費	千円	238	198	168	47		
5	社会教育団体等補助金	●	団体数		6	6	5	5	現状維持	
			事業費	千円	6,309	5,955	3,902	5,825		
6										
直接事業費の合計 (千円) A					6,941	6,633	4,236	7,740		
職員人件費等		業務量 (人工数)			0.93	0.53	0.54	0.54		
		人件費 (千円) B			7,314	4,158	4,374	4,294		
総事業費 (千円) A+B					14,255	10,791	8,610	12,034		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		分担金								
		地方債								
		その他特定財源						3,820	4,700	
		一般財源					14,255	10,791	4,790	7,334

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 生涯学習の機会や環境の充実	△目標とする成果が得られていない
	2 町民の人権意識の向上	△目標とする成果が得られていない
	3	
	<説明> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受け、様々な会議やイベントを中止しなければならない状況となったが、町内小学校を対象とする人権啓発ピアノコンサートは実施することができた。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 社会教育法など法令等により町に設置または実施義務があるため	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	社会教育委員 (兼公民館運営審議員)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				社会教育法第15条第1項の規定に基づき設置してあるため継続していく。	
2	人権子ども集会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	R3.10月の予定
				人権学習は継続して実施することに意義があるため	
3	人権教育啓発業務 (研修会等)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会は中止となっているが、人権教育の啓発は継続していく必要があるため	
4	県・郡協議会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				球磨郡町村会において決定される負担金であり、現状どおり継続する見込みである。	
5	社会教育団体等補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				婦人会等の社会教育団体は、社会教育行政において重要な団体であるため、継続して支援をしていく必要がある。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	社会教育並びに人権教育は、生涯学習業務において重要な役割をになっており、今後も同様の業務量が必要である。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 公民館総務費	(細別)		番号	10
会計	一般会計	款	09 教育費	項	04 生涯学習費
				目	02 公民館総務費
				担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	生涯学習環境の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 健康で文化的な生活を送るための公民館活動の充実
2 あさぎり町民	2 地域が一体となった青少年の健全育成
3 あさぎり町民	3 地域住民の学習活動や情報交換の拠点となる施設の維持管理
4 新成人者	4 新成人を祝い、故郷のために貢献できる若者を育成する
事務事業の概要 (業務構成)	
1 健康で文化的な生活を送るための公民館活動の充実	公民分館長会、公民分館等施設整備費、公民館総合補償制度
2 地域が一体となった青少年の健全育成	子ども110番の家設置、青少年健全育成町民会議、子ども会、地域学校協働活動推進事業 (地域未来塾・地域学校協働活動推進員)、子ども体験活動
3 地域住民の学習活動や情報交換の拠点となる施設の維持管理	上校区公民館並びにせきれい館の維持及び管理
4 新成人を祝い、故郷のために貢献できる若者を育成する	成人式の実施
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
上校区公民館利用者数	人	1,223	923	402	800	50.3%	140
せきれい館利用者数	人	25,384	22,683	4,335	10,000	43.4%	10,000
青少年健全育成町民大会参加者数	人	146	120	0	150	0.0%	0
子ども110番の家設置数	件	490	499	498	500	99.6%	500

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	公民分館長会 ●	公民分館長会議	回	3	3	2	2	現状維持
		事業費	千円	2,240	2,309	2,254	2,701	
2	公民分館等施設整備費補助事業 ●	整備実施分館数	分館	51	13	17	11	現状維持
		事業費	千円	13,188	122,216	4,880	31,582	
3	成人式 ●	実行委員会	回	4	4	4	4	現状維持
		事業費	千円	563	598	505	606	
4	上校区公民館管理業務 ●	利用者数	人	1,223	923	402	140	廃止
		事業費	千円	146	196	280	113	
5	青少年健全育成町民会議 ●	町民大会	回	1	1	0	0	現状維持
		事業費	千円	56	74	0	14	
6	子ども会 ●	加入者数	人	1,930	1,894	1,874	1,800	現状維持
		事業費	千円	342	336	297	357	
7	地域未来塾 ●	実施日数	日	5	10	20	17	現状維持
		事業費	千円	208	291	254	581	
8	子ども体験活動 ●	参加者数	人	54	9	0	40	現状維持
		事業費	千円	139	44	0	120	
9	せきれい館管理業務 ●	利用者数	人	25,384	22,683	4,335	10,000	現状維持
		事業費	千円	12,200	11,221	114,087	18,082	
10	子ども110番の家設置 ●	設置個所数	件	490	499	498	500	現状維持
		事業費	千円	167	299	117	121	
11	公民館総合補償制度 ●	加入分館数	分館	53	53	53	53	現状維持
		事業費	千円	2,902	2,887	2,887	2,887	
12	地域学校協働活動推進事業 ●	推進員数	人	1	1	1	1	現状維持
		事業費	千円	561	41	46	807	

13	家庭教育	家庭教育講演会 事業費	回 千円				
直接事業費の合計(千円) A				32,712	140,512	125,607	57,971
職員人件費等		業務量(人工数)		1.75	2.02	2.06	2.09
		人件費(千円) B		13,764	15,848	16,685	16,619
総事業費(千円) A+B				46,476	156,360	142,292	74,590
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金		519	188	145	620
		分担金			11,366	675	
		地方債		2,000	97,000	97,900	16,600
		その他特定財源		965	746	2,339	720
		一般財源		42,992	47,060	41,233	56,650

3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業の成果	1 健康で文化的な生活を送るための公民館活動の充実	△目標とする成果が得られていない
	2 地域が一体となった青少年の健全育成	○概ね目標の成果が得られた
	3 地域住民の学習活動や情報交換の拠点となる施設の維持管理	○概ね目標の成果が得られた
	4 新成人を祝い、故郷のために貢献できる若者を育成する	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> ・公民館施設整備に対する補助を行うことで、地域住民の活動拠点となる公民分館の環境整備は出来たが、公民館活動は、新型コロナウイルス感染症対策により縮小となり、地域のコミュニティー機能の低下が懸念される。 ・公民分館の新築工事については、区(認可地縁団体)が建築する方向で進めることとなったが、今後の人口減少等を勘案し、複数区が共同で使用する公民分館建設(案)が提案されたため、建設や運営管理の方法等を再度検討することとなった。 ・地域未来塾の活動については、夏休みが短くなったことで実施できなかったが、代わりに放課後学習を実施し、自学能力の向上につながった。 ・成人式は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催も危ぶまれたが、新成人者による実行委員会を組織し、感染予防対策を行いスムーズな式典の運営を行うことが出来た。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する <説明> 法令等により町に実施義務があるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	公民分館長会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公民分館長としての役割と業務を円滑に遂行してもらうため実施する必要がある	
2	公民分館等施設整備費補助事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公民分館は、公民館活動の拠点施設として重要な施設であることから、改修等の必要性が生じたときは補助を行う必要がある。	
3	成人式	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				新成人の門出を祝うため継続して実施されてきた祝典であるため。	

4	上校区公民館管理業務	①統廃合	廃止	実施時期	令和5年度
				個別施設計画に基づきR5解体予定。	
5	青少年健全育成町民会議	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				社会を明るくする運動実行委員会と同時開催を行い、青少年健全育成のための施策に対する助言をいただく必要がある。	
6	子ども会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				年々児童が減少し活動が衰退傾向にあるため、保護者負担を軽減する必要がある。	
7	地域未来塾	④地域・町民協働	町民協働で実施	実施時期	
				地域の学習力を活用することで、教職員の負担軽減を図ると同時に、生徒の自習能力の向上を図るため、事業を強化していく必要がある。	
8	子ども体験活動	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				住民が一体となった青少年の健全育成の観点から、青年団と小学生が体験活動を行うことは重要な体験との観点から継続する必要がある。	
9	せきれい館管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				校区公民館の適切な管理運営のため	
10	子ども110番の家設置	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				のぼり旗が、経年劣化するため、更新する必要がある。	
11	公民館総合補償制度	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公民館活動の際の補償に必要があるため	
12	地域学校協働活動推進事業	④地域・町民協働	町民協働で実施	実施時期	
				地域と学校の連携を強化するため、事業を強化していく必要がある。	
13	家庭教育			実施時期	
				家庭教育を充実させるため、各学校ごとに講演会を実施する。令和4年度からの新規事業。	
《特記事項》 <ul style="list-style-type: none"> ・上校区公民館については、施設の廃止を含めて検討していく必要がある。 ・公民分館の新築・改築については、町長部局への移管を検討している。 					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	せきれい館改修工事がR3で完了したことから、事業費は減額になります。今後、公民分館建設の方向性が決まれば補助金の予算化が必要になります。また、R3より専任の地域学校協働活動推進員を設置し、学校と地域の連携強化を行っていますが、学校との協議が進んでいるため、地域未来塾や推進員の予算の増額が想定されます。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎ町

事務事業名	(費目) 文化財保護費	(細別)	番号	11
会計	一般会計 款 09 教育費	項 04 生涯学習費	目 03 文化財保護費	担当 教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	交流と連携による地域づくり	
	施策	伝統、文化の保存・継承	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 文化財 2 あさぎ町民 3	1 計画的かつ適切な文化財の管理 2 文化財の普及活用による文化的向上 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 計画的かつ適切な文化財の管理	文化財保護審議会、文化財防犯防火啓発事業、文化財管理、文化財修理補助金、伝統芸能継承費補助金
2 文化財の普及活用による文化的向上	文化財普及活用
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
文化財保護審議会	回	5	5	3	5	60.0%	7
文化財防犯防火啓発事業	回	1	0	1	1	100.0%	1
文化財出前講座の開催回数	回	17	13	8	10	80.0%	10 総合計画12回
文化財出前講座の参加者数	人	376	359	298	270	110.4%	280 総合計画360人

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	文化財保護審議会 ●	会議及び研修会	回	5	5	3	7	現状維持
		事業費	千円	145	143	71	222	
2	文化財防犯防火啓発事業 ●	文化財防犯防火啓発事業	回	1	0	1	1	現状維持
		事業費	千円	0	0	6	28	
3	文化財管理 ●	文化財修繕事業	件	1	4	3	5	現状維持
		事業費	千円	2,631	2,297	4,507	2,747	
4	文化財修理費補助金 ●	補助対象団体数	件	3	0	1	0	現状維持
		事業費	千円	1,346	0	822	0	
5	伝統芸能継承費補助金 ●	補助対象団体数	件	8	7	4	10	現状維持
		事業費	千円	360	315	137	455	
6	文化財普及活用業務 ●	文化財出前講座	回	17	13	8	10	現状維持
		事業費	千円	114	132	131	663	
直接事業費の合計(千円) A				4,596	2,887	5,674	4,115	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.81	1.06	1.10	1.10	
		人件費(千円) B		6,371	8,316	8,910	8,747	
総事業費(千円) A+B				10,967	11,203	14,584	12,862	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		48	31	24	30	
一般財源				10,919	11,172	14,560	12,832	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	計画的かつ適切な文化財の管理	○概ね目標の成果が得られた
	2	文化財の普及活用による文化的向上	△目標とする成果が得られていない
	3		
<説明>			
新型コロナウイルスの影響により、伝統芸能継承費補助金の交付件数や出前講座の回数は例年より減少することとなった。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明>		
あさぎり町文化財保護条例により、町に文化財の管理やその普及活用が定められている。			

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	文化財保護審議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				あさぎり町文化財保護条例により、設置が定められているため。	
2	文化財防犯防火啓発事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				啓発事業を通して、文化財の所有者・管理者や地域の人々の文化財愛護に関する意識の高揚を図るため。	
3	文化財管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町の所有する文化財については、条例により管理責任の義務があるため。	
4	文化財修理費補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				所有者・管理者による適切な文化財の保存管理のため。	
5	伝統芸能継承費補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				伝統芸能保持団体の継承活動の維持のため。	
6	文化財普及活用業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				あさぎり町の歴史・文化財の幅広い周知に努めるため。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	文化財修理補助金の増によるもの。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 文化ホール運営費	(細別)		番号	12
会計	一般会計	款 09 教育費	項 04 生涯学習費	目 04 文化ホール運営費	担当 教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	生涯学習環境の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 文化ホール管理及び運営業務
2 あさぎり町民	2 文化ホール自主文化事業
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 文化ホール管理及び運営業務	施設の維持及び管理、施設の貸館業務
2 文化ホール自主文化事業	自主文化事業の実施 (アウトリーチ事業含む)
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
年間利用者数	人	18,041	17,770	10,220	10,000	102.2%	3,000	総合計画24,800人	
自主文化事業数	回	4	1	0	1	0.0%	0		
自主文化事業来場者数	人	640	165	0	400	0.0%	0	総合計画800人	
アウトリーチ事業	コマ	6	6	6	6	100.0%	6		
番号		業務の名称 (●=実施計画業務)		活動指標・事業費(千円)				業務評価	
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
1	文化ホール管理及び運営業務	●	年間利用者数	人	18,041	17,770	10,220	3,000	見直し
			事業費	千円	13,063	15,345	26,143	12,142	
2	文化ホール自主文化事業	●	自主文化事業数	回	4	1	0	0	休止
			事業費	千円	2,024	865	0	0	
3	アウトリーチ事業	●	コマ数	コマ	6	6	6	6	現状維持
			事業費	千円	180	180	180	180	
4									
5									
直接事業費の合計(千円) A					15,267	16,390	26,323	12,322	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.58	0.26	0.31	0.36	
		人件費(千円) B			4,562	2,040	2,511	2,863	
総事業費(千円) A+B					19,829	18,430	28,834	15,185	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債							
		その他特定財源			2,193	1,742	10,000	300	
		一般財源			17,636	16,688	18,834	14,885	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	文化ホール管理及び運営業務	○概ね目標の成果が得られた
	2	文化ホール自主文化事業	△目標とする成果が得られていない
	3		
	<説明> 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度の自主文化事業は実施することができなかった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 公共施設のため町で管理運営するのは適切である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	文化ホール管理及び運営業務	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	
				R4に改修工事を実施するため。	
2	文化ホール自主文化事業	⑦現状維持	休止	実施時期	令和4年度
				令和3年度より着工する文化ホールの改修工事が終了次第、自主文化事業を再開する。	
3	アウトリーチ事業	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				児童が音楽を間近に感じ、芸術を楽しむ機会を設けるため。	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	R4年度に改修工事を実施するため、事業費は増額となる

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 図書館費	(細別)	番号	13
会計	一般会計	款 09 教育費	項 04 生涯学習費	目 05 図書館費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	生涯学習環境の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 図書館の利用促進及び読書活動の推進
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 図書館の利用促進及び読書活動の推進	図書購入、図書貸出業務、図書館まつり、図書館協議会
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
蔵書冊数 (2館分)	冊	20,010	20,477	18,865	21,000	89.8%	21,000
貸出数 (2館分)	冊	10,055	8,578	7,594	11,000	69.0%	11,000
図書館まつり参加者数	人	150	210	0	200	0.0%	200
年間利用者数	人	9,774	8,551	5,736	10,000	57.4%	10,000

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	図書館購入 (2館分)	● 購入冊数	冊	412	465	431	400	現状維持
		事業費	千円	1,112	1,166	1,114	1,140	
2	図書館貸出業務 (2館分)	● 図書貸出数	冊	10,055	8,578	7,594	11,000	現状維持
		事業費	千円	2,653	3,486	3,531	4,041	
3	図書館まつり	● 参加者数	人	150	210	0	200	現状維持
		事業費	千円	32	32	0	53	
4	図書館協議会	● 会議回数		1	1	2	2	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	0	
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				3,797	4,684	4,645	5,234	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.29	0.29	0.24	0.24	
		人件費 (千円) B		2,281	2,275	1,944	1,908	
総事業費 (千円) A+B				6,078	6,959	6,589	7,142	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				6,078	6,959	6,589	7,142	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	図書館の利用促進及び読書活動の推進	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
<説明> 新型コロナウイルス感染防止対策として休館や入管制限等の対策を実施し、年間利用者は昨年度の実績を大きく下回っているが、貸出数は若干の減少に留まっている。館内に特集コーナーを設けたり、レイアウトの工夫や広報誌・HPによる周知、図書館の案内等により、読書活動の推進を図ることができ、事業の成果が見られる。			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> あさぎり町図書館条例において、町の教育と文化の発展に寄与するために、図書館の設置が義務付けられているとともに、図書資料や図書館として求められる機能の充実のために公立図書館として運営する必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	図書購入 (2館分)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				図書館の蔵書の充実のためにも、事業は引き続き取り組む必要がある。	
2	図書貸出業務 (2館分)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				貸出業務は、図書館の重要な業務を担っているため継続していく。	
3	図書館まつり	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				図書館の重要なPR活動として継続していく。	
4	図書館協議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				図書館法第14条第1項の規定に基づき、図書館の運営等に対する諮問を行うため引き続き取り組んでいく。	
5				実施時期	

《特記事項》

現在、生涯学習センターとせきれい館の2箇所に図書館を設置しているが、管理運営を行ううえで図書館の統合が必要であると考えます。ただ、どちらも中規模な施設であり、蔵書全てを展示するには手狭であることから、どこを図書館とするのか難しい問題です。
 ※生涯学習センター図書館に全ての蔵書を移動することは可能ですが、読書・勉強スペースの削減や書棚による死角が発生し、利用者・管理者ともに不便となります。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	公立図書館としての役割を担うべく、図書館の利用促進や読書活動の推進について、引き続き取り組んでいくこととする。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 生涯学習センター費	(細別)	番号	14
会計	一般会計	款 09 教育費	項 04 生涯学習費	目 06 生涯学習センター費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	生涯学習環境の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 生涯学習センター管理及び運営業務
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 生涯学習センター管理及び運営業務	施設の維持及び管理、利用者等への貸館業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
年間利用者数	人	10,156	10,285	8,643	11,000	78.6%	10,000	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	生涯学習センター管理運営業務	年間利用者数	人	10,156	10,285	8,643	10,000	現状維持
		事業費	千円	6,113	5,677	5,849	7,767	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				6,113	5,677	5,849	7,767	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.29	0.19	0.24	0.24	
		人件費(千円) B		2,281	1,491	1,944	1,908	
総事業費(千円) A+B				8,394	7,168	7,793	9,675	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		502	489	778	1,330	
		一般財源		7,892	6,679	7,015	8,345	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 生涯学習センター管理及び運営業務	△目標とする成果が得られていない
	2	
	3	
	<説明> 新型コロナウイルス蔓延防止対策の影響で、利用者数は目標には届かなかった。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 公共施設の管理運営は、町で実施するのが適切である。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	生涯学習センター管理運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				公共施設の管理運営は必要なため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	前年並	現状維持	施設の維持管理を図り、利用者によりよい環境を提供する。 R3雨漏修繕工事が完了するため、R4は事業費減。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名 (費目) 保健体育総務費		(細別)		番号	15
会計	一般会計	款 09 教育費	項 05 保健体育費	目 01 保健体育総務費	担当 教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	スポーツ、レクリエーションの推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 スポーツによる親睦や交流人口の拡大・健康増進の契機
2	2 競技スポーツの強化・育成指導及び競技人口の拡大
3	3 生涯スポーツの推進に係る体制の整備
事務事業の概要 (業務構成)	
1 スポーツによる親睦や交流人口の拡大・健康増進の契機	あさぎり町体育協会業務、奥球磨駅伝競走大会業務
2 競技スポーツの強化・育成指導及び競技人口の拡大	あさぎり町体育協会業務、球磨郡体育協会業務、スポーツ推進委員業務、スポーツ大会及び芸術・文化コンクール出場奨励金業務
3 生涯スポーツの推進に係る体制の整備	スポーツ推進委員業務、総合型地域スポーツクラブ業務、小学校児童のための社会体育検討委員会業務、健幸づくり業務
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
スポーツフェスティバル参加地区	%	84.6	82.7	0.0	85.0	0.0%	0.0
熊本県民体育祭派遣人数	人	123	144	0	120	0.0%	0
スポーツ推進委員派遣人数	人	256	185	46	250	18.4%	100
ふれあいスポーツクラブあさぎり会員数	人	310	321	307	300	102.3%	300
球磨川幸福マラソン大会参加者数	人	1,002	1,150	0	0	#DIV/0!	0

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	あさぎり町体育協会業務 ●	スポーツフェスティバル参加率	%	84.6	82.7	0.0	0.0	現状維持
		事業費	千円	5,999	5,204	419	5,905	
2	球磨郡体育協会業務 ●	熊本県民体育祭派遣人数	人	123	144	0	0	現状維持
		事業費	千円	2,963	2,743	737	2,042	
3	スポーツ推進委員業務 ●	スポーツ推進委員派遣人数	人	287	185	46	100	現状維持
		事業費	千円	2,699	1,591	1,072	2,120	
4	スポーツ及び芸術・文化 出場奨励金業務 ●	奨励金交付件数	件	44	24	1	35	現状維持
		事業費	千円	775	510	31	582	
5	総合型地域スポーツクラブ業務 ●	会員数	人	309	321	307	300	現状維持
		事業費	千円	3	13	0	53	
6	小学校児童の社会体育検討委員会業務 ●	会議回数	回	2	2	2	3	現状維持
		事業費	千円	384	250	152	398	
7	奥球磨駅伝競走大会業務 ●	—	—	—	—	—	—	現状維持
		事業費	千円	0	0	248	1,491	
8	健幸づくり業務 (SWC) ●	—	—	—	—	—	—	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	0	
9	球磨川幸福マラソン大会業務	大会参加者数	人	1,002	1,150	0	0	廃止
		事業費	千円	4,803	4,683	0	0	
10	熊本県民体育祭業務	—	—	—	—	—	—	休止
		事業費	千円	0	0	0	0	
11	剣道練成大会業務	—	—	—	—	—	—	休止
		事業費	千円	0	0	0	0	
直接事業費の合計 (千円) A				17,626	14,994	2,659	12,591	

職員人件費等	業務量(人工数)	2.45	2.16	1.50	2.12
	人件費(千円)B	19,269	16,947	12,150	16,858
総事業費(千円)A+B		36,895	31,941	14,809	29,449
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	分担金				
	地方債				
	その他特定財源	8,084	8,002	472	4,000
	一般財源	28,811	23,939	14,337	25,449

3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業の成果	1 スポーツによる親睦や交流人口の拡大・健康増進の契機	△目標とする成果が得られていない
	2 競技スポーツの強化・育成指導及び競技人口の拡大	△目標とする成果が得られていない
	3 生涯スポーツの推進に係る体制の整備	△目標とする成果が得られていない
	<説明> 新型コロナウイルスの感染拡大防止への対策のため、施設の利用制限や人口交流イベントが中止となり、目標とする成果を得ることができなかった。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 体育協会が主催するスポーツ行事は、全町民を対象とした行事であり公共性が高い。また、町民の健康増進を推進するには必要不可欠な業務であるため、町の役割は適切なものである。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)
1	あさぎり町体育協会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				体育協会が主催となり、各スポーツ行事を開催している。
2	球磨郡体育協会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				体育協会が主催となり、各スポーツ行事を開催している。
3	スポーツ推進委員業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				各スポーツ行事に対する支援やスポーツの振興に対する役割は大きい。
4	スポーツ及び芸術・文化出場奨励金業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				各種大会出場に対する奨励金として小額ではあるが効果は大きい。
5	総合型地域スポーツクラブ業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				会員の会費のみにて運営している団体であり、今後も行政の支援が必要である。
6	小学校児童の社会体育検討委員会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				今後は中学校の部活動も社会体育移行へ検討されているため、組織を充実して継続する必要がある。

7	奥球磨駅伝競走大会業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水上村・湯前町・多良木町との4町村で実施するもので、広域的に進めていくものである。	
8	健幸づくり業務（SWC）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				健康推進課を中心に他課との連携により、生涯スポーツの推進を目指す。	
9	球磨川幸福マラソン大会業務	①統廃合	廃止	実施時期	
				廃止	
10	熊本県民体育祭業務	⑦現状維持	休止	実施時期	
				平成29年度実施。県内郡市を輪番で開催。	
11	剣道練成大会業務	⑦現状維持	休止	実施時期	
				創立10周年記念行事として平成28年8月に実施。次期開催は創立20周年に計画予定。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	前年並	現状維持	R3は、新型コロナウイルスの感染拡大防止への対策のため、施設の利用制限や人口交流イベントが中止となったものもあるが、R4は事業費、業務量ともR1と同様になると思われる。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 体育施設費	(細別)	番号	16
会計	一般会計	款 09 教育費	項 05 保健体育費	目 02 体育施設費
			担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	スポーツ、レクリエーションの推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 生涯スポーツを通じた健康増進、住民相互の融和、競技力の向上
2 スポーツ愛好者	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 生涯スポーツを通じた健康増進、住民相互の融和、競技力の向上	社会体育施設整備及び管理運営業務、B & G プール管理運営業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
社会体育施設利用者	人	231,152	221,694	162,207	230,000	70.5%	220,000	
B & G プール利用者	人	8,754	9,266	5,531	10,000	55.3%	10,000	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	社会体育施設整備及び管理運営業務 ●	社会体育施設利用者	人	231,152	221,694	162,207	220,000	現状維持
		事業費	千円	214,116	93,338	91,660	33,927	
2	B & G 管理運営業務 ●	B & G プール利用者	人	8,754	9,266	5,531	10,000	現状維持
		事業費	千円	5,163	4,795	3,120	4,493	
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				219,279	98,133	94,780	38,420	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.89	0.91	0.80	0.95	
		人件費 (千円) B		7,000	7,140	6,480	7,554	
総事業費 (千円) A+B				226,279	105,273	101,260	45,974	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債		164,900	52,700	50,300		
		その他特定財源		4,292	5,275	3,331	3,300	
		一般財源		57,087	47,298	47,629	42,674	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 生涯スポーツを通じた健康増進、住民相互の融和、競技力の向上	△目標とする成果が得られていない
	2	
	3	
	<説明> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により施設利用（対象者や時間）に制限がかかり、使用できない期間が発生したため、当初の目標とする成果を得られていない。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 地方公共団体が整備すべき公の施設として、社会体育施設は重要な役割を果たしており、地域住民の誰もが幅広い用途で利用できるため公共性も高い。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	社会体育施設整備及び管理運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				各施設とも昼夜問わず利用が多く、今後も継続して利用できる環境を整える。
2	B & G管理運営業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				管内でも少ない施設であり、時期的な制限はあるが、その効果は大きい。
3				実施時期
4				実施時期
5				実施時期

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	R4も社会体育施設の整備を実施。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 給食センター運営費	(細別)		番号	8
会計	一般会計	款	09 教育費	項	06 学校給食費
				目	01 給食センター運営費
				担当	教育課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる交流空間の構築	②
	分野別計画	新しい時代を担う人づくりと生涯学習環境の充実	
	施策	心豊かで、たくましく生きる力を育む学校教育の充実	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 児童生徒及び教職員等	1 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。(学校給食法第2条(学校給食の目標))
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。(学校給食法第2条(学校給食の目標))	あさぎり町学校給食センター条例施行規則第2条に基づく業務等
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
学校給食センター運営業務(調理業務除く)	千円	34,477	39,072	29,596	30,088	98.4%	100,608		
学校給食センター運営業務(調理業務委託)	千円	53,446	54,656	58,789	58,789	100.0%	82,755		
学校給食費徴収率(現年度)	%	100	100	100	100	99.9%	99		
学校給食費徴収率(過年度)	%	49	34	18	20	90.0%	90		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	学校給食センター運営業務(調理等業務・徴収除く)	●	施設開場日数	日	240	240	240	240	現状維持
			事業費	千円	34,477	38,290	29,274	97,617	
2	学校給食センター運営業務(調理等業務委託)	●	調理業務等日数	日	200	200	200	200	現状維持
			事業費	千円	53,446	54,656	58,789	82,755	
3	学校給食センター運営業務(給食費徴収業務)		時間外徴収回数	回/年	12	8	6	12	現状維持
			事業費	千円	357	782	322	502	
4									
直接事業費の合計(千円) A					88,280	93,728	88,385	180,874	
職員人件費等		業務量(人工数)			3.00	3.00	2.10	2.10	
		人件費(千円) B			23,595	23,537	17,009	16,699	
総事業費(千円) A+B					111,875	117,265	105,394	197,573	
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債				12,761		10,700	
		その他特定財源			100	101	101	64,491	
		一般財源			111,775	104,403	105,293	122,382	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。 (学校給食法第2条(学校給食の目標))	○概ね目標の成果が得られた
	2	
	3	
	<説明> 給食事故(食中毒)を起こすことなく、年間を通じて安定した「安全・安心な学校給食」の提供ができて いる。また、学校給食法が謳う「学校給食を活用した食に関する指導(食育)」も栄養教諭等により、各 学校の児童生徒に理解と関心を深められたと理解している。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 学校給食の実施は、学校給食法第4条に基づく「義務教育諸学校の設置者(町)」で実施されるように努め なければならないので、その実施は妥当である。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	学校給食センター運營業務(調理等業務・徴収除く)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				現段階では、大規模な施設等の更新事業は行政で行う必要があるため。	
2	学校給食センター運營業務(調理等業務委託)	③民営化・民間委託	民間委託で実施	実施時期	
				現在、調理・配送回収・施設維持管理業務については、民間委託である。現行のまま民間委託を継続。今後は外部委託範囲を拡大予定。	
3	学校給食センター運營業務(給食費徴収業務)	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				令和3年度から給食費は「公会計」となり、「公費」となったため、給食費(現年度)の徴収は行政での徴収となるため。給食費の徴収を民間委託するには、他の「公租公課」との調整が必要であるため。	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

将来的には「維持管理運営長期包括委託」へと移行し、行政(教育委員会)は「献立の作成」、「食材の購入」、「給食費の徴収」に特化していく姿に段階的に移行することを今後、協議していく。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和3年度同様、「小型蒸気ボイラー」及び「配送車輛」の更新があるため、予算はほぼ同額程度になる。